

保育総合研究会広報誌 NO. 58

発行所： 保育総合研究会事務局 H26・7
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼保育園内
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成26年5月27日(火)午後1時から、アイビーホール青学会館において総会並びに第48回定例会が行われた。

定期総会

森田信司氏(大阪府)が議長に選出され、平成25年度 事業報告及び決算報告、平成26年度 事業計画及び予算(案)



総会議事(13:00~14:30)

- (1)平成25年度事業報告及び決算報告
- (2)平成26年度事業計画及び予算(案)
- (3)その他

第48回定例会(15:00~17:00)

(講演)子ども・子育て支援新システム施行について
(講師)厚労省雇用均等・児童家庭局 保育課長 橋本泰宏氏

1. 平成25年度事業報告

国は子育て関連3法案を公布し、新システム実施に向けて子ども・子育て会議並びに基準部会を精力的に開催して検討してきた。本格実施は早ければ平成27年4月を目途としており、各保育所においては平成26年度早々には保育所又は認定こども園になるか選択を求められることになる。

こうした中で第44回定例会では、神戸大学大学院准教授を招き世界の状況を鑑みた保育環境をテーマに講演を頂いた。第45回定例会は会場を会津若松市に移して内閣府参事官を迎え、子ども・子育て会議の最新情報をもとに開催した。第46回定例会は八戸市を会場とし、幼稚園情報センター代表を招いて、「こども園時代」の幼稚園対応をテーマに講演を頂いた。第47回定例会は再び神戸大学大学院准教授を迎え、保育ドキュメンテーションの内容と効果についての講演、当会会長から幼保連携型認定こども園の保育要領(ワーキングメンバー)作成状況、副会長から子ども子育て会議における報告をして、本年度は4回の定例会を実施した。年次大会は12月に開催、新システムへの情報として、厚労省保育課長補佐、保育システム研究所代表、子ども・子育て会議メンバーでもある読売新聞社会保障部次長を迎えて実施した。

昨年度は歳児別冊子作成に向けて執筆活動に当たり、本年2月に『保育サポートブック年齢別クラスの教育、サブテーマ~指導計画から保育ドキュメンテーションまで~を、3歳児クラス、4歳児クラスの2冊を世界文化社から発刊した。

日本保育協会委託事業、保育科学研究は「保育ドキュメンテーションに関する研究」をテーマに、神戸大学大学院准教授の外部メンバーを招いて活動してきた。

情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促した。会員向けには広報誌No53号~56号を発行して研修内容を掲載してきた。日本保育協会発行の保育界に「シリーズ:乳幼児期の保育所保育の必要性」を4月~3月まで寄稿掲載してきた。又、世界文化社の保育プリプリに保育過程、指導計画を付録掲載してきた。

年月日	事業内容	場所
平成25年4月22日 4月22日	・第1回役員会、監事会(15名) ・定期総会(45名参加) ・第44回定例会 (ゲスト 神戸大学大学院准教授 北野幸子氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
4月23日 4月25日	・保育サポートブック執筆者打合せ(24名) ・会費請求送付	世界文化社本社 (会員に送付)
6月6日 7月29日	・第1回保育科学研究委員会(8名) ・第45回定例会(当会33名・地元50名参加) (ゲスト 内閣府参事官 長田浩志氏)	大阪・梅田阪急ビルオフィスタワー26F 福島・会津若松ワシントンホテル
8月2日 8月20日	・第2回保育科学研究委員会(9名) ・2012年度版保育科学研究報告書会員送付	神戸大学大学院人間発達環境学研究科
9月12日 9月12日 9月21日 9月22日	・保育サポートブック執筆者打合せ(21名) ・保育ドキュメンテーション指導者研修(32名) ・第2回拡大大役員会(33名) ・第46回定例会(36名参加) (ゲスト 幼稚園情報センター代表 片岡進氏)	世界文化社本社 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 青森・八戸パークホテル 青森・八戸パークホテル
11月21日 12月1日 12/9~10	・設立15周年事業海外視察打合せ(5名) ・平成26年度保育科学研究提案書提出 ・平成25年度年次大会(47名参加) (ゲスト 保育システム研究所代表 吉田正幸氏) (" 厚労省保育課課長補佐 荻原和宏氏) (" 読売新聞東京本社社会保障部次長 榊原智子氏)	東京・赤坂ざんまい (日本保育協会) 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
12月10日 12/16~17	・平成26年度事業に関するアンケート(12/10~/25)	(会員にメール・郵送送付)
平成26年2月17日 2月18日	・第3回保育科学研究委員会(8名) ・第47回定例会(68名参加) ・第4回保育科学研究委員会(8名)	神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ 沖縄・ロワジュールホテル那覇本館3F 沖縄・ロワジュールホテル那覇本館3F
5月20日 8月29日 10月25日 1月27日	・広報誌No.53号発行 ・広報誌No.54号発行 ・広報誌No.55号発行 ・広報誌No.56号発行	
4月~3月 4月~3月	・保育界執筆 ・世界文化社プリプリ付録掲載	乳幼児期の保育所保育の必要性13~24



平成25年度会計収支決算書

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会費収入	1,830,000	1,970,000	-140,000	会費20,000×96 10,000×2 入会金10,000×1 会員外20,000×1
事業費収入	2,401,000	3,827,575	-1,426,575	
・定例会等参加	(1,500,000)	(2,146,000)	(-646,000)	総会・定例会4回・年次大会他
・原稿執筆料	(900,000)	(1,681,575)	(-781,575)	プリプリ、保育サポート印税
・冊子販売料	(1,000)	0	(1,000)	
寄付金収入	1,000	10,000	-9,000	
雑収入	2,000	552	1,448	利息
繰越金収入	4,468,593	4,468,593	0	
合計	8,702,593	10,276,720	-1,574,127	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会議費	300,000	123,030	176,970	役員会、監事会室料・弁当代他
事業運営費	2,500,000	2,866,259	-366,259	総会・定例会・年次大会、懇親会、保育科学等
研究活動費	400,000	300,000	100,000	三部会各10万
通信費	150,000	101,465	48,535	切手・宅配・送金料
委託費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	200,000	166,504	33,496	保育科学冊子、広報誌印刷代等
備品消耗品費	100,000	32,917	67,083	封筒、段ボール代
旅費	200,000	76,640	123,360	打合せ旅費
雑費	100,000	205,589	-105,589	慶弔費
特別会計繰出金	1,000	0	1,000	
予備費	4,631,593	285,600	4,345,993	保育サポートブック会員分、献本分
合計	8,702,593	4,278,004	4,424,589	

[一般会計]収入総額(10,276,720円)－支出総額(4,278,004円) 差引残高5,998,716円

平成25年度会計特別会計積立決算書

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	1,696	-696	利息
繰越金収入	8,503,244	8,503,244	0	
合計	8,505,244	8,504,940	304	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000	
次期繰越金	8,503,244	8,504,940	-1,696	
合計	8,505,244	8,504,940	304	

[特別会計]収入総額(8,504,940円)－支出総額(次期繰越金)(8,504,940円) 差引残高0円

2. 平成26年度事業計画(案)

国はすべての子ども・子育て家庭が、希望する保育・子育て支援サービスを選択利用できる新システム移行へと進めるために、公定価格仮単価の公表も間近になっている。施設では多様なサービス提供するために保育所・幼稚園・認定こども園の選択を迫られることになる。一方多様なサービス提供主体参入により「社会福祉法人のあり方」が議論され、社会福祉法人の透明性の観点から財務諸表を含んだ情報公開、財務状況から内部留保問題が浮上し、知育貢献の義務化、ガバナンスの観点から評議員会設置義務も検討されている。このように保育並びに社会福祉法人を取り巻く環境が大きく変わろうとしている。

保育所では、待機児童・人口減少等地域による問題、併せて保育士等の人材不足が生じており、保育並びに支援サービス多様化の対応に苦慮している。しかし、子どもの成長は待ったなし、こうした中でも早急に創意工夫しての対応、そして、新たなサービス提供のあり方が求められている。新システムを理解すると共に経営基盤の安定化も考慮しなければならない。

当会は本年度設立15周年の節目にあたり海外保育事情も含めた情報収集を図り、研究事業・研修会を通じて情報を共有化、保育園、一般にも情報発信して質の向上を目指して事業展開するものである。

1. 事業

- ① 定例会の開催
- ② 年次大会の開催
- ③ 部会の開催(保育内容部会・人材部会・子育て支援部会)
- ④ 広報誌の発行(定例会並びに年次大会の都度)
- ⑤ 日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿して掲載する。
- ⑥ その他必要に応じ関係すること
 - ・保育科学研究事業(日本保育協会委託事業)
 - ・環太平洋乳幼児教育学会ポスター発表(世界の三大保育系学会・H26.8.8～8.10)
 - ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領サポートブック作成
 - ・設立15周年事業海外視察(H26.12.3(水)～12.12(金)(ストックホルム・パリ)
 - ・保育者育成研修会

2. 会議

- ① 総会の開催
- ② 役員会の開催

3. 事業日程内容

年月	業内容	備考
平成26年4月	・役員会 ・監事会	・東京(4/22)
5月	・定期総会 ・第48回定例会	・東京(5/27)
7月	・第49回定例会	
8月	・環太平洋乳幼児教育学会ポスター発表	・インドネシアバリ島
9月	・海外視察研修説明会	
12月	・設立15周年記念海外視察研修 ・第50回定例会(15周年記念)	・ストックホルム、パリ ・パリ
平成27年2月	・年次大会 ・幼保連携型認定こども園保育要領サポートブック発刊	(世界文化社)
3月	・役員会	

※ 尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。

平成26年度会計収支予算書(案)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会費収入	1,830,000	1,940,000	110,000	20,000×96 10,000×2
事業費収入	2,401,000	2,401,000	0	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,500,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	(900,000)	(900,000)	0	保育プリプリ、印税等
・冊子販売料	(1,000)	(1,000)	0	保育サポートブック等
寄付金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	2,000	2,000	0	利息等
繰越金収入	4,468,593	5,598,716	1,130,123	
合計	8,702,593	9,942,716	1,240,123	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会議費	300,000	300,000	0	役員会・会議室料、弁当代他
事業運営費	2,500,000	2,600,000	100,000	定例会・年次大会・懇親会費、保育科学等
研究活動費	400,000	300,000	-100,000	部会活動
通信費	150,000	150,000	0	送料他
委託費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	200,000	200,000	0	広報誌印刷等
備品・消耗品費	100,000	100,000	0	封筒代他
旅費	200,000	200,000	0	派遣旅費
雑費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予備費	4,631,593	5,871,716	1,240,123	記念事業・環太平洋乳幼児学会・献本等
合計	8,702,593	9,942,716	1,240,123	

(科目間の流用を認めるものとする。)

平成26年度特別会計予算書(案)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
繰越金収入	8,503,244	8,504,940	1,696	
合計	8,505,244	8,506,940	1,696	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	4,000,000	3,999,000	海外研修助成等
雑支出	1,000	1,000	0	
次期繰越金	8,503,244	4,505,940	-3,997,304	
合計	8,505,244	8,506,940	1,696	

第48回 定例会 (15:00~17:00)

(講演) 子ども・子育て支援新システム施行について

(講師) 厚労省 雇用均等児童家庭局 保育課長 橋本 泰宏 氏



・子ども子育て支援新制度の施行について
 予定通り、平成27年4月に施行する。なお、消費税率10%
 アップがなくともできる限り予算編成時に予算をつけていく。

・保育の必要性認定について
 保育に欠ける要件を基本的に踏襲している。まずは、市町村
 が保護者の保育を必要と申請を受け付け、事由・区分・優先利
 用等のカテゴリーを決め利用調整後、手続きを行う。

①事由については、現行の保育に欠ける要件をさらに求職活動・就
 学・虐待やDV・育児休業取得時に保育を利用している子どもの継続
 を明確にする。

③利用調整については、今の自治体で行っているものをそのまま第一希望から指数が高い順に決定
 していく。

・確認制度について

①実施主体である市町村が、認可施設・事業者から、施設型給付・委託費、地域型保育給付の対象と
 なる施設・事業者を確認する。

②確認を受けた資質は、運営基準を遵守する。保護者が選択を行うために、施設・事業者に関する基
 本的な情報を都道府県がまとめて利用者に公表する。

・幼保連携認定こども園の基準について

①新設のパターンは、幼稚園または保育所の高い水準を引き継ぐ。

②既存の幼稚園・保育所からの移行のパターンは幼稚園・保育所の現行基準を満たしていることを基
 本的考えとして移行特例を設ける。

・小規模保育事業の認可基準について

A型(保育所分園、保育所の小規模化)C型(家庭的保育)B型(中間型)3類型をもうけ比較的窓口が
 広く質の確保を図る。

・子ども子育て支援新制度について

①「量的拡充」「質の改善」の両者は、車の両輪である。

②量的拡大として現在の加速度プランを推進にすることでH29年度末に40万人受け皿を計画する。

③質の改善として、0.7兆円での範囲で優先的に質の改善を実施する事項がある。

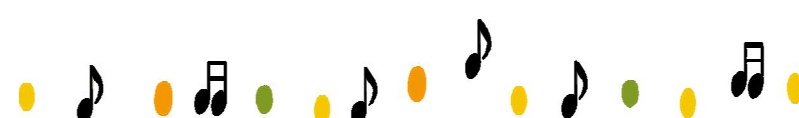
1. 3歳児の職員配置を20:1から15:1に改善する。

2. 保育認定の2区分に応じた対応で加配する。

3. 小規模保育事業、事業所内保育事業に配置基準上定数プラス1名を配置する。

4. 地域型保育事業について連携施設に係る経費、障害児を受け入れした場合、特別支援が必要な児
 童2名に対して保育士1名加算する。

5. 施設整備補助金対象外の法人や賃貸借方式の施設・事業に対して減価償却費等の一部を給付に
 上乘せする。



・公定価格(仮単価)の位置づけについて

①地方自治体や事業者が安心して準備を進めていくための判断材料として公定価格の仮単価を提示する。

②子ども・子育て支援分野に0.7兆円財源を確保できるのはH29年度である。H27・28年度の予算は、H26年度の現状と仮単価との間に想定される。

③公定価格は $11H=100\% \cdot 8H=87\sim 88\% \cdot 4H85\%$ を基に積算する。

・利用者負担について

①一般生活費は標準時間も短時間も同じ負担である。

②その他は、教育標準時間認定を受けた子どもは、現在の利用者負担の水準とほぼ同じ程度である。保育短時間認定を受けた子どもはその98.3%を基本に設定する。

・参加者より質疑応答

Q 認定こども園に移行した場合、夜間保育所の位置づけについて

A 24H社会になり、ニーズが増加しているが夜間保育は80か所ぐらいしか対応できていないため今後も機能を果たして欲しい。11H超える部分について延長加算で対応していく。

Q短時間保育認定の延長について

A 8Hをこえる部分は延長で対応する。

Q 保育所と幼稚園があり、時期をずらして2つの施設を1つの認定こども園に移行したいが。

A 別施設なら、移行時期がずれても1つの認定こども園に移行できる。

Q 減価償却について

A 建替え時に、施設側が施設整備補助を受けるか受けないかを決定できる。施設整備補助を受けない施設については、公定価格の中での加算を受けことができる。

Q 国の、子ども子育て支援についての考えを教えてください。

A 保育の量的拡大は5年程度。子どもの絶対数が減る中、集団保育を守る手段として認定こども園がある。また子どもの数が20人を切っても対応できるような小規模保育のシステムをつくった。今後は子どもの数が減少すると共に、予算も減額しないように予算を確保していく。

Q 認定こども園移行時について

A H27年に限らない。

Q 保育認定について

A 夫婦どちらかの就労が、120Hを下回っていれば短時間認定である。

Q H27年度に、認定こども園に移行して途中で辞退することはできるか。

A できる。

Q 障がい児の重度・軽度の区分について

A 重度は特別児童扶養手当の受給者、軽度については各市町村が決定する。